

東京都社会福祉協議会 従事者共済会のご案内

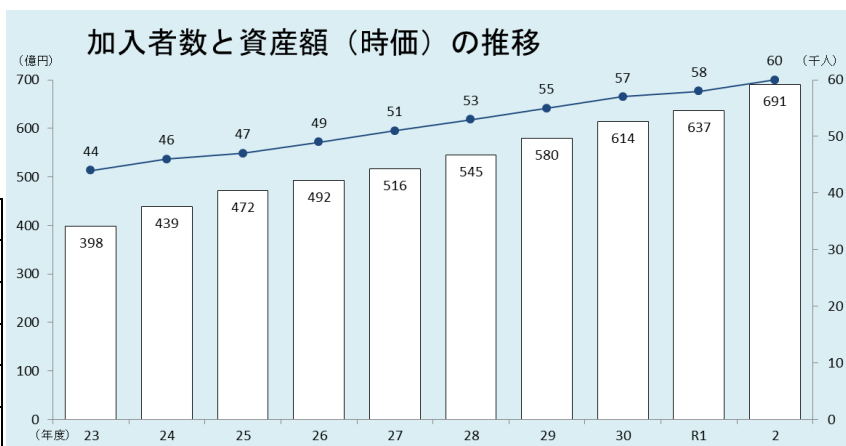
従事者共済会の行う事業

東京都社会福祉協議会 従事者共済会は民間の社会福祉施設・団体に働く職員の福利増進を図ることを目的として1957年に発足しました。

2021年3月現在、契約施設・団体は2,786か所、加入者数は59,976人、運用資産は約691億円（時価）となっています。

- ① 退職共済金の給付
- ② 貸付金事業
- ③ 加入者の福利厚生に関する事業

契約施設・団体数	2,786か所
加入者数	59,976人
男性	19,144人
女性	40,832人
退職共済金等給付総額	3,789,715千円
平均給付額	764,473円



※従事者共済会規程により、制度運営状況の検証のため、3年毎に財政計算（数理計算）を実施しています。

従事者共済会の加入要件等

契約対象施設・団体

東京都社会福祉協議会の会員である社会福祉施設・団体に、法人代表者が従事者共済会への加入契約を認めるもの（事業開始前の開設準備（室）からの加入も可能です）。社会福祉法人以外の、福祉事業を行う特定非営利活動法人（NPO法人）・団体等も加入できます。契約は施設（事業所）単位であり、法人全体での一括加入は必須ではありません。

加入対象職員

契約施設・団体に勤務する有給の役員および職員で、従事者共済会規程に基づく運営を承諾していただける方が対象です。常勤・非常勤は問いません（契約施設・団体の労働協約等によります）。

※加入期間1年未満で退職（退会）する場合は、退職共済金の給付はありません。

退職金としての位置づけ

加入施設・団体の退職金として従事者共済金の退職共済金を位置づけていただき、就業規則等への記載および適切な会計処理を行っていただくことが必要です。

従事者共済会の運営

従事者共済会は、加入者（経営者・従事者）の代表からなる代議員会、さらに代議員から選出された幹事会により運営されています。また、幹事会のもとに資産運用委員会を設置し、資産運用の検討を行っています。事務局は東京都社会福祉協議会（福祉振興部 共済担当）が行っています。

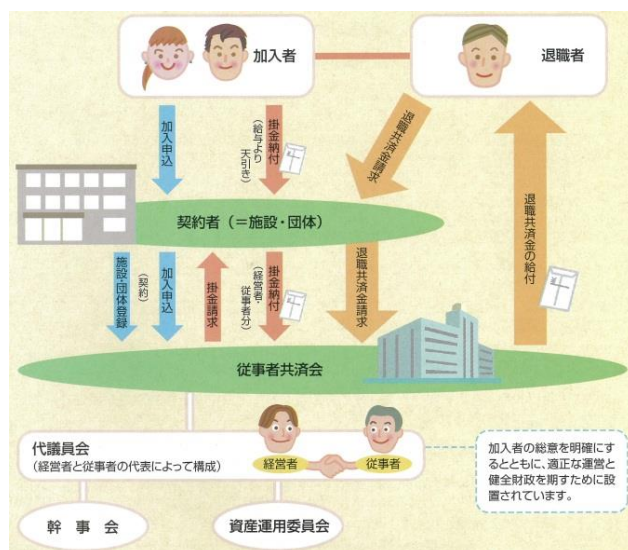
【従事者共済会入会・お問い合わせ】

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3階
社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉振興部（共済担当）
TEL 03-5283-6898 FAX 03-5283-6997

※従事者共済会の詳しいご案内は、

東京都社会福祉協議会のホームページ

（<https://www.tcs.w.tvac.or.jp/activity/kyosaikai/index.html>）をご覧ください。



掛金

- 入会金はひとり 300 円です。
- 掛金額は「標準給与月額」により定められており、契約者と加入者が毎月折半で負担します。

標準給与月額等級及び掛金月額表（抜粋）

(単位：円)

本俸月額	標準給与月額	納入掛金額		
		計	契約者	加入者
		46/1000	23/1000	23/1000
146,000 ～ 155,000 未満	150,000	6,900	3,450	3,450
155,000 ～ 165,000 未満	160,000	7,360	3,680	3,680
165,000 ～ 175,000 未満	170,000	7,820	3,910	3,910
175,000 ～ 185,000 未満	180,000	8,280	4,140	4,140
185,000 ～ 195,000 未満	190,000	8,740	4,370	4,370
195,000 ～ 210,000 未満	200,000	9,200	4,600	4,600
210,000 ～ 230,000 未満	220,000	10,120	5,060	5,060
230,000 ～ 250,000 未満	240,000	11,040	5,520	5,520
250,000 ～ 270,000 未満	260,000	11,960	5,980	5,980
270,000 ～ 290,000 未満	280,000	12,880	6,440	6,440
290,000 以上	300,000	13,800	6,900	6,900

※毎月の掛金納入金額＝「標準給与月額」×46/1000

※標準給与月額とは

- ・掛金額や退職共済金の計算の基礎となるものです。
- ・加入者の給与のうち、諸手当を除いた本俸月額を左表にあてはめて算定します。
- ・毎年 5～7 月の本俸月額の平均額で 10 月に等級・掛金額を改定します（標準給与月額・掛金の変更は 10 月の改定時以外はできません。）

退職共済金の給付

- 加入期間が 1 年以上ある加入者が、退職・死亡等で退会した場合に、退職共済金が給付されます。退職共済金の算出方法は下記のとおりです。

$$\text{退職共済給付金額} = \text{全加入期間の平均標準給与月額} \times \text{加入期間に応じた給付率}$$

- 加入期間が 1 年未満で退会した場合は、加入者の掛金も含め退職共済金は給付されません。
- 加入者が別の契約施設・団体へ転職した場合は、継続（転出・転入届）の手続きを行うことで加入期間の継続ができる制度があります。

退職共済金給付額（例示）

- *一般例であり、実際の給付額や掛金累計額はご本人の掛金や加入期間（月数）によって異なります。
- *現在の制度で新規加入をされた方がこのまま制度が継続した場合のモデルです。制度については経済動向等をふまえ、必要な変更を行っており、2021年10月に給付率の変更（引き下げ）を予定しています。現在の加入者については不利益が生じないよう、変更前までの退職共済金の保証をするための経過措置を設けています。

加入期間	給付率*1	本俸例*2	標準給与月額	給付額*3	掛金累計額*4
1年0か月	0.4760	202,900円	200,000円	95,200円	110,400円
5年0か月	2.7847	238,600円	240,000円	601,500円	596,160円
10年0か月	5.7448	281,200円	280,000円	1,367,300円	1,313,760円
15年0か月	8.8323	328,700円	300,000円	2,267,000円	2,125,200円
20年0か月	12.0572	379,000円	300,000円	3,225,400円	2,953,200円
25年0か月	15.4475	421,700円	300,000円	4,232,700円	3,781,200円
30年0か月	19.0108	440,500円	300,000円	5,291,400円	4,609,200円

*1 給付率は一か月単位で設定されています。

*2 参考：2019年度東社協参考給料表A表（その1）を使用

*3 100円未満切り上げ給付

*4 営利法人の場合、契約者掛金は損金になりません。

労使折半のため契約者掛金は1/2の負担となります。

貸付事業

- 加入期間が 1 年以上の加入者に対して、最高 300 万円までの貸付を行っています（借入の限度額は、借入申込み時点での退職共済金給付予定額の 90%以内）。
- 返済は給与から控除され、施設・団体を通じて毎月返済いただきます。

福利厚生事業

- 従事者共済会と割引契約を結んでいる宿泊施設・デパートや企業・レジャー施設について、加入者（会員）価格でご利用いただけます。